

事務事業名		社会教育関係団体活動支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	0 3 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 01 18	
	施策名	1 4 生涯学習の推進					
	基本事業名	0 3 学習活動の促進					
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 不詳 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課					
	課長名	熊谷善男					
	係名	生涯学習係	電話 0192-27-3111				
	担当者	村上正展	内線 290				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
・各種社会教育団体の育成費を補助するとともに、活動に参画・協力する。 ・主な業務は、社会教育関係団体への補助金交付(申請受付、交付、精算書受付)、市地域婦人団体連絡協議会の青少年健全育成のための市内巡回広報支援(公用車運転)、各種団体が研修会に参加する場合の市バスの確保・添乗、大船渡ユネスコ協会への事務支援など。 ・事業費は、団体への活動費補助金として支出される。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 支援団体数 団体	
市地域婦人団体連絡協議会、市PTA連合会事業への協力、補助金の交付。大船渡ユネスコ協会への一部事務支援		イ 補助金交付団体数 団体	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
市地域婦人団体連絡協議会、市PTA連合会事業への協力、補助金の交付。大船渡ユネスコ協会への一部事務支援		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
社会教育関係団体		カ 社会教育関係団体数 団体	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
自主的な活動を充実、継続してもらう。		ク	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
学習意欲の啓発・向上がなされている。 主体的な学習活動が行われている。 学習成果が発揮されている。		名称 単位	
		サ 主催事業数 事業	
		シ 補助金額 千円	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	227	227	227	227	227
		事業費計(A)	千円	227	227	227	227	227
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	36	36	36	36	36
		人件費計(B)	千円	144	144	144	144	144
		トータルコスト(A)+(B)	千円	371	371	371	371	371
⑤ 活動指標		ア 団体	3	3	3	3	3	
		イ 団体	2	2	2	2	2	
		ウ						
⑥ 対象指標		カ 団体	140	140	140	173	173	
		キ						
		ク						
⑦ 成果指標		サ 事業	9	9	9	6	9	
		シ 千円	227	227	227	227	227	
		ス						

事務事業ID	0821	事務事業名	社会教育関係団体活動支援事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	社会教育体制の充実を図るため、社会教育関係団体の活動を支援する。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	団体の自主的な活動の充実を目的に、これまで事務局支援を行っていた団体についても、平成28年度において事務局を民間に移管した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	支援の継続、充実を望む声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	社会教育関係団体の支援・育成により社会教育の充実が図られ、生涯学習の推進、学習活動の促進が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	社会教育関係団体の支援・育成をすることで社会教育の充実が図られ、生涯学習の推進が図られるため、公益性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	社会教育関係団体の自立を目指した自主的活動を支援するという意図は維持すべきである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	事業の企画・立案を各事務局で行っていることから、積極的に成果向上を図るための支援ができない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	廃止することで事業が縮小することが予想されるが、補助金交付以外の活動支援を継続することで、その影響は最小限に抑えることが可能であると考えられる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	一部の社会教育関係団体では、会費等の収集により事業の継続が可能と考えられる。しかし、補助金が収入の多くを占める団体もあることから、活動に支障をきたさないよう補助金の削減には見極めが必要である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	平成28年度において大船渡ユネスコ協会の事務局を民間に移管しており、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	社会教育関係団体の支援・育成をすることで社会教育の充実が図られ、生涯学習の推進が図られるため、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																							
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	それぞれの社会教育関係団体の状況に応じた支援内容を検討することで、補助金等の経費を削減しながら団体の自主的な活動を促すことに努める。																								
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
			コスト																						
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	●		×																					
	低下		×	×																					
一部の社会教育関係団体では、会費等の収入により事業の継続が可能と考えられる。しかし、補助金が収入の多くを占める団体もあることから、活動に支障をきたさないよう補助金の削減には見極めが必要である。																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	多様な市民活動が展開されており、現状の支援団体のみを支援する必然性が薄れてきている。市の各種団体の支援施策との統合を含めた支援体制の検討が必要である。